

特定非営利活動法人全国GIS技術研究会

有事の復興にGISを活用して頂くための災害対策本部の創設

関東甲信越東海GIS技術研究会事務局 第一測工(株) 小堀俊明

NPO法人全国GIS技術研究会は、日本全国に広がる測量関連会社137社からなる団体で、「産学官民」連携によるGIS産業の発展を目指しています。全国6ブロックに分かれ、私たちは「関東甲信越東海GIS技術研究会」として活動していますが、今回は、当研究会の「災害対策本部」としての活動をご報告いたします。

私たちは、3.11大震災に際し、現地調査・測量・設計・地質調査・補償算定など長年培ったノウハウとGIS技術を活かし、一日も早い被災地の復興に向けて立ち上がりました。

災害支援ネットワーク

関東甲信越東海地区は各都県に12の支部があります。当地区は首都機能を持つ地域を担当していますが、現在、関係各省庁・各自治体と災害協定を提案し、有事には力を発揮できる体制を整えています(図)。

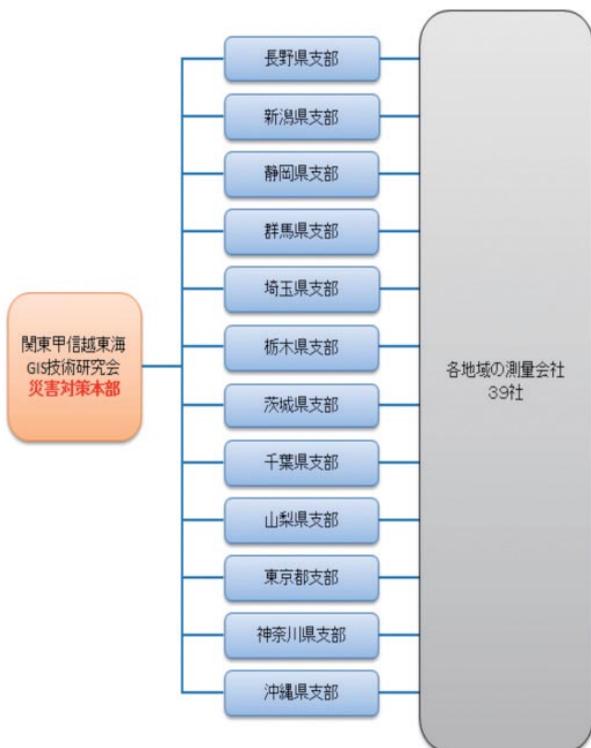


図 関東甲信越東海GIS技術研究会の体制

有資格者および保有機材

「関東甲信越東海GIS技術研究会 災害対策本部」の有資格者および保有機材の一部を以下に示します。

資格者	(人)
技術士 総合技術管理部門	4
技術士 総合建設部門	16
技術士 その他の部門	8
RCCM 河川、砂防及び海岸部門	12
RCCM 道路部門	27
RCCM その他の部門	38
測量士	213
土地家屋調査士	7
一級土木施工管理技士	44
一級建築士	5
補償業務管理士	56
地質調査技師	15
不動産鑑定士	3
GIS上級技術者	3
保有機材	(台)
GNSS測量機	89
トータルステーション(1~3級)	145
レベル(1~3級)	99
3次元レーザースキャナ	7
車載式3次元計測システム	2
モバイルマッピングシステム	2

被災地への支援

震災直後から、増沢災害対策本部長自ら炊き出し・物資の支援などのため、宮城県岩沼市・石巻市・気仙沼市などへ3度訪問しました。群馬県支部からは宮城県・福島県の下水道の被災状況調査をしました。新潟県支部からは宮城県仙台市の幹線道路を中心に基礎調査を実施しました。

関東甲信越東海GIS技術研究会は、東日本大震災の被災者の皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災された皆様のご無事と被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げ、私たちも微力ながら復旧・復興に全力を尽くす所存です。

お問い合わせ

関東甲信越東海GIS技術研究会 災害対策本部

<http://www.kanto-gis.jp/saigai/index.html>

神奈川地域地理空間情報活用推進セミナー ～基盤地図情報活用による地域活性化～

皆様のご参加をお待ちしております

日時：2011年11月17日(木) (開場13:00) 13:30～16:30

場所：海老名市商工会館 大ホール(小田急小田原線 海老名駅徒歩7分)

定員：130名(事前申込制) 受講料無料、CPD対象セミナー

お問い合わせ

関東甲信越東海GIS技術研究会 セミナー実行事務局

〒214-0035 神奈川県川崎市多摩区長沢3-3-28 (株)コート設計社内)

TEL 044-976-8602 FAX 044-976-8617

E-mail coto@crest.ocn.ne.jp